

浜の活力再生プラン（案）
（第2期）

1 地域水産業再生委員会 ID:1101009

組織名	斜里町地域水産業再生委員会
代表者名	会長 馬場 隆

再生委員会の 構成員	ウトロ漁業協同組合・斜里第一漁業協同組合・斜里町
オブザーバー	北海道オホーツク総合振興局産業振興部水産課 北海道漁業協同組合連合会北見支店

対象となる地域の範囲 及び漁業の種類	<ul style="list-style-type: none"> ・地域：斜里町一円 ・対象漁業種類 <ul style="list-style-type: none"> サケ定置網漁業 27経営体 マス小型定置網漁業 30経営体（1経営体を除きサケ定置と兼業） ホタテ稚貝養殖漁業 5経営体 キチジ固定式刺網漁業 2経営体 ホッキ等小型底引き網漁業 5経営体 ナマコ漁業 10経営体 ウニ漁業 11経営体 その他 ・漁業者数：正組合員314名ほか法人26
-----------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当再生委員会のある斜里町は知床半島の東側、オホーツク海に面した人口12千人の町です。漁業のほか農業、観光も盛んな町であり、いずれの産業も豊かな自然を基盤として営まれています。

漁業は、サケ定置網漁業、マス小型定置網漁業を中心とし、ホタテ稚貝養殖漁業、キチジ固定式刺網漁業、ホッキ等小型底引き網漁業、ナマコ漁業、ウニ漁業等の沿岸漁業が営まれています。経営はサケ資源に支えられて概ね安定していますが、資源面では近年はサケ、マスとも減少傾向にあります。また、水揚高に占める定置網漁業の割合が8割から9割に達することから、サケ・マス資源の長期的な安定化やブランド化が重要な課題となっています。ブランド化については、当地域を含むサケ・マス多獲地域では、高度な衛生管理が可能な施設で漁獲物を出荷する地域が多くなっているため、ソフト面の対応を強化しつつ、加工業者や消費者への訴求力を高める取り組みが必要となっています。定置網漁業以外の漁業の育成、安定化も課題となっており、浅海資源の管理や増殖、漁獲物の高付加価値化、安定供給体制の向上が必要となっています。

また、近年は若い漁業者の就業が増えていますが、サケ定置漁業等では、90名ほどの漁業者が潜水作業に従事するなど、特殊な条件にあることから、労働環境の改善や安全確保、教育にも取り組んでいく必要があります。

漁業経費の面では、原油取引価格の高騰による漁業用燃料や資材などの漁業経費が増加傾向にあるため、漁船と漁網の長寿命化が重要となっています。特に第4種ウトロ漁港では、安定して漁船を越冬上架し、整備できる船揚場と、定置網等を補修するための用地が不足していることから、これらの課題の解決に取り組んでいく必要があります。

(2) その他の関連する現状等

当地域は漁業を基盤にした水産加工業が盛んであり、漁業の盛衰が直接地域産業へ影響を及ぼす状況となっています。近年のサケ・マスの漁獲量減少など、地元加工業者にとっては原料確保や加工品の製造などに影響を与えています。

また、観光面では観光船や遊漁船など、直接海に出る観光のほか、漁業作業の見学や、観光客への水産物直売など、漁業と観光の相乗効果による地域の活性化も目指しています。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果および課題等

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

斜里地域の漁業を今後も活性化させるためには、資源を大切に守り育て、その資源を有効に活用していくことが必要です。また経営安定化のためには、経費の節減や人材の育成も欠かせません。そこで当地域では、漁業者が主体となり、多様な連携のもと次の活動に取り組みます。

①資源を守り育てる取組

試験研究機関等と連携し、資源の適正な管理と保全、増殖に向けた取り組みを行います。サケ・マスはふ化放流事業に継続して取り組むとともに、自然産卵資源の増大についても取り組みます。浅海資源については資源の管理と増殖に取り組みます。

- ・ サケマスふ化増殖事業の安定化
- ・ 海域や河川的环境保全とサケマス自然産卵環境の再生
- ・ 資源状況の把握と結果に基づく漁業管理
- ・ 資源増殖のための種苗増殖や放流

②資源を有効に活用する取組

漁獲物を出来るだけ有効に活用するために、観光関係者等と連携し、品質の向上や、ブランド化、安定供給化、6次産業化に取り組むなどして販路を拡大し、それらの効果による魚価の向上を目指します。

- ・ 漁獲物の衛生管理体制の向上
- ・ 漁獲物の安定供給体制の向上
- ・ 未利用資源の活用
- ・ 6次産業化とブランド化による消費拡大

③担い手を育成する取組

将来の漁業と地域を担う人材を育成するために必要な教育を行います。また潜水作業に従事する漁業者の健康維持と事故発生時の体制を維持し、安心して働ける取り組みを行います。

- ・ 次世代を担う人づくり教育
- ・ 就労環境の向上と安全確保

④経費を節減する取組

漁業経営の高収益化を目指して、漁船と漁網の長寿命化や、燃料費を低減させるための取り組みを行います。

- ・ 漁船や漁網等資材の長寿命化
- ・ 漁船の燃料消費量低減

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- ・共同漁業権行使規則等に基づくホッキガイ、ホタテ、ウニ、ホクカイエビ、ナマコ、ホッケ、ケガ二等の漁獲量制限、漁獲サイズ制限等を行います。
- ・秋サケ船釣りライセンスに係る委員会指示に基づき資源の保護を行います。
- ・知床世界自然遺産地域多利用型統合的・海域管理計画に基づき、関係機関と連携協力しながら生態系の保全や安定的な漁業の営みなどに係る保護管理措置を推進します。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

以下の取組内容は、毎年度取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じ見直すこととします。

1年目（平成31年度） 所得2.1%向上

漁業収入向上のための取組	①資源を守り育てる取組 <ul style="list-style-type: none"> ・サケマスふ化増殖事業の安定化 放流尾数の安定確保及び来遊尾数の増加を目指し、川に遡上する再生産用親魚を確保するため、来遊量が少ない時の自主的な定置網の網上げや、警察機関と連携した密漁監視活動等の取組を推進します。また、ふ化増殖事業が安定して実施できるように、ふ化増殖施設周辺の環境の管理に努めます。 ・海域や河川的环境保全とサケマス自然産卵環境の再生 サケマスの遡上河川において、産卵環境を把握するための調査を行い、遡上障害物の改良を行うこと等により自然産卵区間を拡大させ、自然産卵環境を再生させます。また、公害防止パトロールを行い、水質の監視を行います。 ・資源状況の把握と結果に基づく適切な漁業管理 関係研究機関等と協力して、水産資源の資源量調査を行い、調査結果に基づいて漁獲量や漁獲サイズ、禁漁区の設定等の効果を検証していきます。また、沿岸、海上、河川のパトロールや監視カメラ設置等による密漁抑止の取組を行います。 ・資源増殖のための種苗増殖や放流 ホッキについては、資源が減少傾向にあることから、資源回復のための放流を行います。ナマコについては、種苗の育成や採苗、放流の試験を行い、事業化を目指します。ホタテについては、養殖種苗の安定確保のため、稚貝発生状況の正確な把握に努めます。これらの取り組みのために、斜里第一漁協が第2種斜里漁港に種苗生産施設を整備するための検討を行います。
	②資源を有効に活用する取組 <ul style="list-style-type: none"> ・漁獲物の衛生管理体制の向上 第4種ウトロ漁港および第2種斜里漁港では、サケマスの取り扱いにおいて、衛生管理マニュアルに基づいて、低温下で衛生的な取り扱いを行うことを徹底し、品質の維持に努めます。また、関係漁業者や買受人、運送業者を対象とした衛生管理講習会を開催し、施設に見合った衛生管理の手法を普及します。 ・漁獲物の安定供給体制の向上 タコおよびホッキ、ヒラガイ、オオミゾガイについて、殺菌海水で漁獲物を蓄養し、需要に見合った出荷を行うため、斜里第一漁協が第2種斜里漁港に蓄養施設を整備するための検討を行います。定置網に混入したクラゲを迅速に除去し漁獲効率を向上するための装置を導入します。 北海道開発局や北海道と協力して漁港施設の整備と長寿命化に取り組みます。地震や津波、大時化等に起因するの被害の拡大防止及び影響拡大防止のための検討、対策を行います。漁業関連施設の機能維持のため、停電に備えた発電機の導入を検討します。 ・未利用資源の活用 ホッキ等小型底引き網漁業において、混獲物として海中還元されていたビノスガイを、食用

	<p>として有効活用するため、試験研究機関等と協力して出荷方法等の検討を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化とブランド化による消費拡大 観光や商工関係者と連携して、サケの漁獲量日本一のまちとしての知名度向上を図り、その知名度を生かしてサケのブランド化に取り組みます。そのため、ホームページの開設や飲食店との連携、直売所運営、統一規格での活メ出荷等に取り組みます。 地域の水産物を活用したブランドイメージ向上とともに、6次産業化を推進するため、現状においても比較的知名度の高いウトロ漁協婦人部食堂を、漁業活動の中心であり、集客効果の高いペレケ地区へ移転することについて、関係機関と調整・検討します。 <p>③担い手を育成する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代を担う人づくり教育 青年部を対象とした教育プログラムを継続して実施し、漁業経営、漁協運営、地域活性化の担い手としての人づくりに取り組みます。 ・就労環境の向上と安全確保 危険を伴う特殊作業に必要な安全知識を向上させるため、特殊作業に従事する漁業者を対象とした講習会や訓練を実施します。また、専門医を招いた健康診断を実施するとともに、潜水事故（減圧症）に備えた搬送体制の訓練等に取り組みます。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>④経費を節減する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁船や漁網等資材の長寿命化 第4種ウトロ漁港では、船揚場及び用地が狭隘なため、漁船の船底清掃や定置網の補修作業に支障が生じています。そのため、漁業コスト削減のため、漁船や定置網の耐用年数を向上させる船揚場上架施設及び漁具保管修理施設用地の整備について、国をはじめとした関係各署との協議、調整を行います。 ・漁船の燃料消費量低減 漁船の減速走行と船底清掃に取り組み、燃料消費量の低減を目指します。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・浜の活力再生交付金 ・地域づくり総合交付金 ・二枚貝資源緊急増殖対策事業 ・水産基盤整備事業 ・水産物供給基盤機能保全事業 ・漁港機能増進事業 ・漁業者保証円滑化対策事業

2年目（平成32年度） 所得4.1%向上

	<p>①資源を守り育てる取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サケマスふ化増殖事業の安定化 放流尾数の安定確保、及び来遊尾数の増加を目指し、川に遡上する再生産用親魚を確保するため、来遊量が少ない時の自主的な定置網の網上げや、警察機関と連携した密漁監視活動等の取組を推進します。また、ふ化増殖事業が安定して実施できるように、ふ化増殖施設周辺の環境の管理に努めます。 ・海域や河川的环境保全とサケマス自然産卵環境の再生 サケ・マスの遡上河川において、産卵環境を把握するための調査を行い、遡上障害物の改良を行うこと等により自然産卵区間を拡大させ、自然産卵環境を再生させます。また、公害防止パトロールを行い、水質の監視を行います。 ・資源状況の把握と結果に基づく適切な漁業管理 関係研究機関等と協力して、水産資源の資源量調査を行い、調査結果に基づいて漁獲量や漁獲サイズ、禁漁区の設定等の効果を検証していきます。また、沿岸、海上、河川のパトロールや監視カメラ設置等による密漁抑止の取組を行います。 ・資源増殖のための種苗増殖や放流
--	--

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>ホッキについては、資源が減少傾向にあることから、資源回復のための放流を行います。ナマコについては、種苗の育成や採苗、放流の試験を行い、事業化を目指します。ホタテについては、養殖種苗の安定確保のため、稚貝発生状況の正確な把握に努めます。これらの取り組みのために、斜里第一漁協が第2種斜里漁港に浜の活力再生交付金を活用して種苗生産施設的设计及び建設を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁獲物の衛生管理体制の向上 <p>第4種ウトロ漁港および第2種斜里漁港では、サケ・マスの取り扱いにおいて、衛生管理マニュアルに基づいて、低温下で衛生的な取り扱いを行うことを徹底し、品質の維持に努めます。また、関係漁業者や買受人、運送業者を対象とした衛生管理講習会を開催し、施設に見合った衛生管理の手法を普及します。</p> ・漁獲物の安定供給体制の向上 <p>タコおよびホッキ、ヒラガイ、オオミソガイについて、殺菌海水で漁獲物を蓄養し、需要に見合った出荷を行うため、斜里第一漁協が第2種斜里漁港に浜の活力再生交付金を活用して蓄養施設的设计及び建設を行います。定置網に混入したクラゲを迅速に除去し漁獲効率を向上するための装置を導入します。</p> <p>北海道開発局や北海道と協力して漁港施設の整備と長寿命化に取り組みます。地震や津波、大時化等に起因するの被害の拡大防止及び影響拡大防止のための検討、対策を行います。漁業関連施設の機能維持のため、停電に備えた発電機の導入を検討します。</p> ・未利用資源の活用 <p>ホッキ等小型底引き網漁業において、混獲物として海中還元されていたビノスガイを、食用として有効活用するため、試験研究機関等と協力して出荷を行います。</p> ・6次産業化とブランド化による消費拡大 <p>観光や商工関係者と連携して、サケの漁獲量日本一のまちとしての知名度向上を図り、その知名度を生かしてサケのブランド化に取り組みます。そのため、ホームページの運用や飲食店との連携、直売所運営、統一規格での活〆出荷等に取り組みます。</p> <p>地域の水産物を活用したブランドイメージ向上とともに、6次産業化を推進するため、現状においても比較的知名度の高いウトロ漁協婦人部食堂を、漁業活動の中心であり、集客効果の高いペレケ地区へ移転することについて、関係機関と調整・検討します。</p>
	<p>③担い手を育成する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代を担う人づくり教育 <p>青年部を対象とした教育プログラムを継続して実施し、漁業経営、漁協運営、地域活性化の担い手としての人づくりに取り組みます。</p> ・就労環境の向上と安全確保 <p>危険を伴う特殊作業に必要な安全知識を向上させるため、特殊作業に従事する漁業者を対象とした講習会や訓練を実施します。また、専門医を招いた健康診断を実施するとともに、潜水事故（減圧症）に備えた搬送体制の訓練等に取り組みます。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>④経費を節減する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁船や漁網等資材の長寿命化 <p>第4種ウトロ漁港では、船揚場及び用地が狭隘なため、漁船の船底清掃や定置網の補修作業に支障が生じています。そのため、漁業コスト削減のため、漁船や定置網の耐用年数を向上させる船揚場上架施設及び漁具保管修理施設用地の整備について、国をはじめとした関係各署との協議、調整を行います。</p> ・漁船の燃料消費量低減 <p>漁船の減速走行と船底清掃に取り組み、燃料消費量の低減を目指します。</p>
<p>活用す</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・浜の活力再生交付金 ・地域づくり総合交付金 ・二枚貝資源緊急増殖対策事業

<p>支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水産基盤整備事業 ・水産物供給基盤機能保全事業 ・漁港機能増進事業 ・漁業者保証円滑化対策事業
--------------	---

3年目（平成33年度） 所得6.5%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①資源を守り育てる取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サケマスふ化増殖事業の安定化 放流尾数の安定確保、及び来遊尾数の増加を目指し、川に遡上する再生産用親魚を確保するため、来遊量が少ない時の自主的な定置網の網上げや、警察機関と連携した密漁監視活動等の取組を推進します。また、ふ化増殖事業が安定して実施できるように、ふ化増殖施設周辺の環境の管理に努めます。 ・海域や河川的环境保全とサケマス自然産卵環境の再生 サケ・マスの遡上河川において、産卵環境を把握するための調査を行い、遡上障害物の改良を行うこと等により自然産卵区間を拡大させ、自然産卵環境を再生させます。また、公害防止パトロールを行い、水質の監視を行います。 ・資源状況の把握と結果に基づく適切な漁業管理 関係研究機関等と協力して、水産資源の資源量調査を行い、調査結果に基づいて漁獲量や漁獲サイズ、禁漁区の設定等の効果を検証していきます。また、沿岸、海上、河川のパトロールや監視カメラ設置等による密漁抑止の取組を行います。 ・資源増殖のための種苗増殖や放流 ホッキについては、資源が減少傾向にあることから、資源回復のための放流を行います。ナマコについては、種苗の育成や採苗、放流の試験を行い、事業化を目指します。ホタテについては、養殖種苗の安定確保のため、稚貝発生状況の正確な把握に努めます。これらの取り組みのために、第2種斜里漁港に整備した種苗生産施設を活用していきます。 ・漁獲物の衛生管理体制の向上 第4種ウトロ漁港および第2種斜里漁港では、サケ・マスの取り扱いにおいて、衛生管理マニュアルに基づいて、低温下で衛生的な取り扱いを行うことを徹底し、品質の維持に努めます。また、関係漁業者や買受人、運送業者を対象とした衛生管理講習会を開催し、施設に見合った衛生管理の手法を普及します。 ・漁獲物の安定供給体制の向上 タコおよびホッキ、ヒラガイ、オオミソガイについて、殺菌海水で漁獲物を蓄養し、需要に見合った出荷を行うため、第2種斜里漁港に整備した蓄養施設を活用していきます。定置網に混入したクラゲを迅速に除去し漁獲効率を向上するための装置を導入します。 北海道開発局や北海道と協力して漁港施設の整備と長寿命化に取り組みます。地震や津波、大時化等に起因するの被害の拡大防止及び影響拡大防止のための検討、対策を行います。漁業関連施設の機能維持のため、停電に備えた発電機の導入を検討します。 ・未利用資源の活用 ホッキ等小型底引き網漁業において、混獲物として海中還元されていたビノスガイを、食用として有効活用するため、試験研究機関等と協力して出荷を行います。 ・6次産業化とブランド化による消費拡大 観光や商工関係者と連携して、サケの漁獲量日本一のまちとしての知名度向上を図り、その知名度を生かしてサケのブランド化に取り組みます。そのため、ホームページの運用や飲食店との連携、直売所運営、統一規格での活〆出荷等に取り組みます。 地域の水産物を活用したブランドイメージ向上とともに、6次産業化を推進するため、現状においても比較的知名度の高いウトロ漁協婦人部食堂を、漁業活動の中心であり、集客効果
---------------------	--

	<p>の高いペレケ地区へ移転することについて、関係機関と調整・検討します。</p> <p>③担い手を育成する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代を担う人づくり教育 青年部を対象とした教育プログラムを継続して実施し、漁業経営、漁協運営、地域活性化の担い手としての人づくりに取り組みます。 ・就労環境の向上と安全確保 危険を伴う特殊作業に必要な安全知識を向上させるため、特殊作業に従事する漁業者を対象とした講習会や訓練を実施します。また、専門医を招いた健康診断を実施するとともに、潜水事故（減圧症）に備えた搬送体制の訓練等に取り組みます。
漁業コスト削減のための取組	<p>④経費を節減する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁船や漁網等資材の長寿命化 第4種ウト口漁港では、船揚場及び用地が狭隘なため、漁船の船底清掃や定置網の補修作業に支障が生じています。そのため、漁業コスト削減のため、漁船や定置網の耐用年数を向上させる船揚場上架施設及び漁具保管修理施設用地の整備について、国をはじめとした関係各署との協議、調整を行います。 ・漁船の燃料消費量低減 漁船の減速走行と船底清掃に取り組み、燃料消費量の低減を目指します。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・浜の活力再生交付金 ・地域づくり総合交付金 ・二枚貝資源緊急増殖対策事業 ・水産基盤整備事業 ・水産物供給基盤機能保全事業 ・漁港機能増進事業 ・漁業者保証円滑化対策事業

4年目（平成34年度） 所得8.6%向上

	<p>①資源を守り育てる取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サケマスふ化増殖事業の安定化 放流尾数の安定確保、及び来遊尾数の増加を目指し、川に遡上する再生産用親魚を確保するため、来遊量が少ない時の自主的な定置網の網上げや、警察機関と連携した密漁監視活動等の取組を推進します。また、ふ化増殖事業が安定して実施できるように、ふ化増殖施設周辺の環境の管理に努めます。 ・海域や河川的环境保全とサケマス自然産卵環境の再生 サケ・マスの遡上河川において、産卵環境を把握するための調査を行い、遡上障害物の改良を行うこと等により自然産卵区間を拡大させ、自然産卵環境を再生させます。また、公害防止パトロールを行い、水質の監視を行います。 ・資源状況の把握と結果に基づく適切な漁業管理 関係研究機関等と協力して、水産資源の資源量調査を行い、調査結果に基づいて漁獲量や漁獲サイズ、禁漁区の設定等の効果を検証していきます。また、沿岸、海上、河川のパトロールや監視カメラ設置等による密漁抑止の取組を行います。 ・資源増殖のための種苗増殖や放流 ホッキについては、資源が減少傾向にあることから、資源回復のための放流を行います。ナマコについては、種苗の育成や採苗、放流の試験を行い、事業化を目指します。ホタテについては、養殖種苗の安定確保のため、稚貝発生状況の正確な把握に努めます。これらの取り組みのために、第2種斜里漁港に整備した種苗生産施設を活用していきます。 ・漁獲物の衛生管理体制の向上
--	---

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>第4種ウトロ漁港および第2種斜里漁港では、サケ・マスの取り扱いにおいて、衛生管理マニュアルに基づいて、低温下で衛生的な取り扱いを行うことを徹底し、品質の維持に努めます。また、関係漁業者や買受人、運送業者を対象とした衛生管理講習会を開催し、施設に見合った衛生管理の手法を普及します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁獲物の安定供給体制の向上 タコおよびホッキ、ヒラガイ、オオミゾガイについて、殺菌海水で漁獲物を蓄養し、需要に見合った出荷を行うため、第2種斜里漁港に整備した蓄養施設を活用していきます。定置網に混入したクラゲを装置を使用して迅速に除去し、漁獲効率を向上させます。 北海道開発局や北海道と協力して漁港施設の整備と長寿命化に取り組みます。地震や津波、大時化等に起因するの被害の拡大防止及び影響拡大防止のため、水産物の生産・流通に関する業務継続計画（BCP）の策定を行います。漁業関連施設の機能維持のため、停電に備えた発電機の導入を検討します。 ・未利用資源の活用 ホッキ等小型底引き網漁業において、混獲物として海中還元されていたビノスガイを、食用として有効活用するため、試験研究機関等と協力して出荷を行います。 ・6次産業化とブランド化による消費拡大 観光や商工関係者と連携して、サケの漁獲量日本一のまちとしての知名度向上を図り、その知名度を生かしてサケのブランド化に取り組みます。そのため、ホームページの運用や飲食店との連携、直売所運営、統一規格での活〆出荷等に取り組みます。 地域の水産物を活用したブランドイメージ向上とともに、6次産業化を推進するため、現状においても比較的知名度の高いウトロ漁協婦人部食堂を、漁業活動の中心であり、集客効果の高いペレケ地区へ移転することについて、関係機関と調整・検討します。
	<p>③担い手を育成する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代を担う人づくり教育 青年部を対象とした教育プログラムを継続して実施し、漁業経営、漁協運営、地域活性化の担い手としての人づくりに取り組みます。 ・就労環境の向上と安全確保 危険を伴う特殊作業に必要な安全知識を向上させるため、特殊作業に従事する漁業者を対象とした講習会や訓練を実施します。また、専門医を招いた健康診断を実施するとともに、潜水事故（減圧症）に備えた搬送体制の訓練等に取り組みます。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>④経費を削減する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁船や漁網等資材の長寿命化 第4種ウトロ漁港では、漁船を長寿命化させて経費を削減するため、ウトロ漁協は北海道開発局等と協力して、浜の活力再生交付金、または漁港機能増進事業、水産基盤整備事業等を活用して、安定して漁船を越冬上架し整備できる船揚場上架施設の設計を行います。 ・漁船の燃料消費量低減 漁船の減速走行と船底清掃に取り組み、燃料消費量の低減を目指します。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・浜の活力再生交付金 ・地域づくり総合交付金 ・二枚貝資源緊急増殖対策事業 ・水産基盤整備事業 ・水産物供給基盤機能保全事業 ・漁港機能増進事業 ・漁業者保証円滑化対策事業

5年目（平成35年度） 所得10.7%向上

①資源を守り育てる取組

漁業収入向上のための取組

- ・サケマスふ化増殖事業の安定化
放流尾数の安定確保、及び来遊尾数の増加を目指し、川に遡上する再生産用親魚を確保するため、来遊量が少ない時の自主的な定置網の網上げや、警察機関と連携した密漁監視活動等の取組を推進します。また、ふ化増殖事業が安定して実施できるように、ふ化増殖施設周辺の環境の管理に努めます。
- ・海域や河川的环境保全とサケマス自然産卵環境の再生
サケ・マスの遡上河川において、産卵環境を把握するための調査を行い、遡上障害物の改良を行うこと等により自然産卵区間を拡大させ、自然産卵環境を再生させます。また、公害防止パトロールを行い、水質の監視を行います。
- ・資源状況の把握と結果に基づく適切な漁業管理
関係研究機関等と協力して、水産資源の資源量調査を行い、調査結果に基づいて漁獲量や漁獲サイズ、禁漁区の設定等の効果を検証していきます。また、沿岸、海上、河川のパトロールや監視カメラ設置等による密漁抑止の取組を行います。
- ・資源増殖のための種苗増殖や放流
ホッキについては、資源が減少傾向にあることから、資源回復のための放流を行います。ナマコについては、種苗の育成や採苗、放流の試験を行い、事業化を目指します。ホタテについては、養殖種苗の安定確保のため、稚貝発生状況の正確な把握に努めます。これらの取り組みのために、第2種斜里漁港に整備した種苗生産施設を活用していきます。
- ・漁獲物の衛生管理体制の向上
第4種ウトロ漁港および第2種斜里漁港では、サケ・マスの取り扱いにおいて、衛生管理マニュアルに基づいて、低温下で衛生的な取り扱いを行うことを徹底し、品質の維持に努めます。また、関係漁業者や買受人、運送業者を対象とした衛生管理講習会を開催し、施設に見合った衛生管理の手法を普及します。
- ・漁獲物の安定供給体制の向上
タコおよびホッキ、ヒラガイ、オオミソガイについて、殺菌海水で漁獲物を蓄養し、需要に見合った出荷を行うため、第2種斜里漁港に整備した蓄養施設を活用していきます。定置網に混入したクラゲを装置を使用して迅速に除去し、漁獲効率を向上させます。
北海道開発局や北海道と協力して漁港施設の整備と長寿命化に取り組みます。地震や津波、大時化等に起因するの被害の拡大防止及び影響拡大防止のためBCPに基いた対策を行います。漁業関連施設の機能維持のため、停電に備えた発電機を導入します。
- ・未利用資源の活用
ホッキ等小型底引き網漁業において、混獲物として海中還元されていたピノスガイを、食用として有効活用するため、試験研究機関等と協力して出荷を行います。
- ・6次産業化とブランド化による消費拡大
観光や商工関係者と連携して、サケの漁獲量日本一のまちとしての知名度向上を図り、その知名度を生かしてサケのブランド化に取り組みます。そのため、ホームページの運用や飲食店との連携、直売所運営、統一規格での活〆出荷等に取り組みます。
地域の水産物を活用したブランドイメージ向上とともに、6次産業化を推進するため、現状においても比較的知名度の高いウトロ漁協婦人部食堂を、漁業活動の中心であり、集客効果の高いペレケ地区へ移転することについて、関係機関と調整・検討します。

③担い手を育成する取組

- ・次世代を担う人づくり教育
青年部を対象とした教育プログラムを継続して実施し、漁業経営、漁協運営、地域活性化の担い手としての人づくりに取り組みます。
- ・就労環境の向上と安全確保
危険を伴う特殊作業に必要な安全知識を向上させるため、特殊作業に従事する漁業者を対象

	とした講習会や訓練を実施します。また、専門医を招いた健康診断を実施するとともに、潜水事故（減圧症）に備えた搬送体制の訓練等に取り組みます。
漁業コスト削減のための取組	<p>④経費を節減する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁船や漁網等資材の長寿命化 第4種ウト口漁港では、漁船を長寿命化させて経費を削減するため、ウト口漁協は北海道開発局等と協力して、浜の活力再生交付金、または漁港機能増進事業、水産基盤整備事業等を活用して、安定して漁船を越冬上架し整備できる船揚場上架施設の建設を行います。 ・漁船の燃料消費量低減 漁船の減速走行と船底清掃に取り組み、燃料消費量の低減を目指します。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・浜の活力再生交付金 ・地域づくり総合交付金 ・二枚貝資源緊急増殖対策事業 ・水産基盤整備事業 ・水産物供給基盤機能保全事業 ・漁港機能増進事業 ・漁業者保証円滑化対策事業

(5) 関係機関との連携

漁業者と漁協は、行政（国、北海道、斜里町）、北見管内サケマス増殖事業協会、系統団体（北海道漁業協同組合連合会等）、研究機関、観光商工関係者等との連携を強固にして事業を推進します。

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上10%以上	基準年	平成25～29年中庸三カ年平均	漁業所得 (1人あたり)
	目標年	平成35年	漁業所得 (1人あたり)

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

(3) 所得目標以外の成果目標

サケの単価向上	基準年	平成25～29年中庸三カ年平均	サケ単価	円/kg
	目標年	平成35年	サケ単価	円/kg

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
-----	----------------------

浜の活力再生交付金	種苗生産施設と一体となった蓄養施設を整備することで、種苗の生産および漁獲物の安定出荷が可能となり、魚価の向上が図られます。船揚施設の整備により漁船の長寿命化が図られ、漁業経営の高収益化が図られます。防災対策のための非常用電源施設を整備することで安定出荷が可能となります。
地域づくり総合交付金	導入した装置で定置網に混入したクラゲを迅速に除去することで、漁獲効率の向上が図られます。
二枚貝資源緊急増殖対策事業	放流を行うことでホッキ資源の回復が図られます。
水産基盤整備事業	船揚施設の整備により漁船の長寿命化が図られ、漁業経営の高収益化が図られます。
漁港機能増進事業	船揚施設の整備により漁船の長寿命化が図られ、漁業経営の高収益化が図られます。
水産物供給基盤機能保全事業	漁港施設等の長寿命化により漁獲物の安定供給体制の向上が図られます。
漁業者保証円滑化対策事業	保証の円滑化により設備投資の促進が図られ、漁業経営の高収益化が図られます。